

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第9期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目11番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 (東京都港区南青山三丁目17番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年2月	第6期 平成19年2月	第7期 平成20年2月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月
売上高 (千円)	6,419,210	7,002,292	9,425,151	9,564,428	9,088,864
経常利益 (千円)	233,956	165,418	309,102	80,526	94,692
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	86,410	65,635	170,513	5,203	54,656
純資産額 (千円)	1,020,402	1,381,706	1,595,001	1,515,367	1,663,318
総資産額 (千円)	2,646,635	5,579,756	6,089,445	7,335,854	7,349,983
1株当たり純資産額 (円)	45,186.52	50,989.22	55,362.76	54,372.72	56,625.55
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	5,591.49	2,609.35	5,946.22	185.97	1,931.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		2,108.86	5,287.74		1,772.94
自己資本比率 (%)	38.6	24.8	26.2	20.7	22.6
自己資本利益率 (%)	11.4	5.5	11.5		3.4
株価収益率 (倍)		82.0	16.8		30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,490	330,955	996,793	577,930	533,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	758,049	2,914,559	1,321,961	1,768,817	186,395
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,468	2,761,548	293,862	1,148,829	287,410
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	197,042	374,985	343,679	301,622	361,732
従業員数 (人)	261	337	352	369	377
[外、平均臨時雇用者数]	[398]	[565]	[592]	[574]	[498]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第5期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、第8期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率につきましては、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、第5期は当社株式は非上場であるため、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年2月	第6期 平成19年2月	第7期 平成20年2月	第8期 平成21年2月	第9期 平成22年2月
売上高 (千円)	6,204,686	6,828,239	8,953,945	9,259,098	8,714,687
経常利益 (千円)	205,591	156,154	236,698	47,076	44,612
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	63,302	60,348	128,987	27,128	22,838
資本金 (千円)	483,775	631,825	653,225	653,975	700,622
発行済株式総数 (株)	22,582	27,098	28,810	28,870	30,374
純資産額 (千円)	1,015,724	1,371,740	1,543,509	1,441,951	1,558,085
総資産額 (千円)	2,516,206	5,431,312	5,755,254	6,856,852	6,747,168
1株当たり純資産額 (円)	44,979.37	50,621.47	53,575.47	51,738.47	53,043.01
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	4,096.20	2,399.14	4,498.10	969.50	807.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		1,938.97	3,999.98		740.85
自己資本比率 (%)	40.4	25.3	26.8	21.0	23.1
自己資本利益率 (%)	8.2	5.1	8.8		1.5
株価収益率 (倍)		89.2	22.2		72.7
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	255	326	341	359	363
[外、平均臨時雇用者数]	[398]	[565]	[592]	[574]	[498]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第5期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、第8期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
3. 自己資本利益率につきましては、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
4. 株価収益率につきましては、第5期は当社株式は非上場であるため、第8期は当期純損失のため、記載しておりません。
5. 第5期及び第6期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づきあずさ監査法人による監査を受け、第7期以降の財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきあらた監査法人による監査を受けております。
6. 従業員数は、就業人員であり、平均臨時雇用者数は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2【沿革】

年月	事項
平成9年3月	名古屋市中区栄二丁目14番5号に有限会社ジェイプロジェクトを設立(出資金5,000千円)し、「にんにくや本店」「千都」「ラグーン」をオープン
平成12年8月	炭焼き料理居酒屋「庵GURA」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成12年12月	和風炉端居酒屋「てしごと家」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成13年3月	有限会社ジェイプロジェクトを組織変更し、株式会社ジェイプロジェクトを設立(資本金30,000千円)
平成14年1月	名古屋市中区錦二丁目11番1号に本店を移転
平成14年8月	ご飯ダイニングバー「ほっこり」1号店を名古屋市中区栄にオープン
平成15年3月	東京都進出1号店として、「ほっこり銀座店」を東京都港区新橋にオープン
平成15年5月	「AGURA EAST」を業態変更し、焼酎を豊富に取り揃えた軍鶏・黒豚・焼酎「芋蔵」1号店を名古屋市中村区名駅にオープン
平成16年2月 同	広告代理業を営む株式会社ジェイメディックス(現連結子会社)を100%子会社化 プライダル事業を営む有限会社ジェイプライダル(現連結子会社)を100%子会社化
平成16年3月	東京都中央区京橋に東京支店を開設
平成16年6月	体に優しいをテーマに食材にこだわったFarm Garden Restaurant「Na-菜-Na」1号店を愛知県一宮市木曾川町にオープン
平成17年2月	うなぎ料理専門店「うなぎ匠」1号店を中部国際空港内(愛知県常滑市セントレア)にオープン
平成17年3月	2005年日本国際博覧会(愛・地球博)に、「Na-菜-Na瀬戸会場」(愛・地球博瀬戸会場内)、「ニャースのパーティカフェ」(ささしまサテライト会場内)を出店
平成17年12月	神奈川県進出1号店及び2号店として、「うなぎヨドバシ横浜」、「なもや」を横浜市西区北幸にオープン
平成18年1月	「OXY GARDEN」を業態変更し、琉球ダイニング「どなんち」1号店を名古屋市中区金山にオープン
平成18年7月	名古屋市中村区名駅にテナントビル(10階建)を取得
平成18年8月	鮮魚・焼酎「跳魚」1号店を東京都港区港南にオープン
平成18年11月 同	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場 兵庫県進出1号店として、「Na-菜-Naイオン神戸北店」を神戸市北区上津台にオープン
平成19年1月	名古屋ルーセントタワー(名古屋市中区牛島町)内にRistorante「La Eternita」、SKY LOUNGE「THE ONE AND ONLY」を含む5店舗をオープン
平成19年2月	宮城県進出1号店として、「Na-菜-Na名取店」を宮城県名取市増田にオープン
平成19年3月 同	東京都中央区京橋一丁目3番2号に東京支店を移転 大阪府進出1号店として、「穂っこり堺店」を堺市北区東浅香山町にオープン
平成19年6月	ホテル内レストラン初出店として、The garden restaurant「PRANA STYLE」を三井ガーデンホテルプラナ東京ベイ(千葉県浦安市明海)内にオープン
平成20年6月	愛知県刈谷市相生町に飲食店ビル「G-SEVENS 刈谷」をオープン
平成21年8月	名古屋ルーセントタワー内に新たに名古屋旨いもん処「名古屋丸八食堂」をオープン
平成21年10月	愛知県豊田市若宮町に飲食店ビル「G-SEVENS 豊田」をオープン
平成21年12月	東京都港区南青山三丁目17番2号に東京支店を移転
平成22年3月	名古屋市中区栄三丁目4番28号に本社機能を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス）及び持分法適用関連会社（㈱ローズネット販売）の計4社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業務等のその他の事業を行っております。

(1) 飲食事業

当社グループの中核事業であり、居酒屋を中心に飲食店舗を自社にて業態開発し、直営方式で運営しております。平成22年2月28日現在において、居酒屋を24業態59店舗、レストラン等食事をメインとした店舗を14業態20店舗、計38業態79店舗を展開しております。

外食産業が成熟化しお客様のニーズが多様化する中で、当社では、立地特性や顧客層に応じて、その場面におけるお客様のニーズに対応した業態を開発しサービスを提供してまいりました。これは、単一の業態を開発し多店舗化を図る従来型のチェーン店の展開手法と異なり、立地特性や周辺の顧客層等、マーケットのニーズに対応して最適な業態を開発する個店主義に基づく店舗展開であります。個店主義とは、ひとつひとつの店舗がオリジナルであり、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧に店づくりを行うことを意図しております。

当社グループの飲食事業は、立地特性や周辺の顧客層、店舗スペース等の出店環境に応じて業態を選択または開発するため、単一業態をチェーン展開する方式と比較して、出店地や物件の制約が少なく出店条件に対する柔軟性を有しております。また、多店舗を展開する中で、出店した業態がマーケットのニーズに適合しなかった場合や消費者嗜好の変化等によりニーズに適合しなくなった場合においても、業態変更による柔軟な対応が可能であり、安定的な店舗運営の源泉になっているものと考えております。

それぞれの業態については、明確なコンセプトを持たせることで差別化を図り、ハード面における非日常的空間の演出とソフト面における飲食の提供、接客サービスをバランス良く組み合わせることで客単価の向上に努めております。

具体的な店舗展開といたしまして、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗については、ショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。展開エリアにつきましては、特定地域への集中出店を基本とし、現在は東海地区、関東地区、関西地区、仙台地区を中心に店舗展開を行っております。

なお、飲食事業における主な業態の特徴及び店舗数は、次のとおりであります。

(平成22年2月28日現在)

区分	主な業態名称	コンセプト	店舗数
居酒屋	芋蔵 (イモゾウ)	九州・鹿児島をテーマに焼酎の酒蔵を再現した空間で、300種類以上の焼酎と薩摩軍鶏・薩摩黒豚など、鹿児島の食材を使った料理を提供する居酒屋。	21店舗
	ほっこり	おいしいごはんをテーマに京都の町家を再現した個室空間で、大釜戸で炊き上げたごはんを木の香り漂うおひつに入れて提供する居酒屋。	8店舗
	てしごと家 (テシゴトヤ)	木の温もりが感じられる大・小の個室空間で、肉・魚・野菜など旬の食材を備長炭で焼き上げる炉端焼きがメインの居酒屋。	4店舗
	庵GURA (アグラ)	旬の食材を備長炭で焼き上げた炭焼き料理が楽しめる。ワイン、日本酒、カクテルなどを豊富に取り揃えたDINING BAR。	2店舗
	どなんち	南の島・沖縄を思わせる雰囲気の中で、長寿の源、沖縄料理を食べやすくアレンジした料理と、50種類以上の泡盛や泡盛を使ったカクテルなどを楽しめる居酒屋。	2店舗
	その他	芋蔵BAR(イモゾウバー)、おべた、きらり、雑草家(ザッソウヤ)、瀬音(セオン)、旬道大地(シュントウダイチ)、美ら島(チュラジマ)、なもバー(ナモバー)、跳魚(ハネウオ)、まめ魚(マメウオ)等	22店舗
レストラン	うな匠 (ウナショウ)	名古屋名物の「ひつまぶし」をメインとしたうなぎ料理専門店。厳選して仕入れるうなぎを備長炭で丹念に焼き上げその香ばしさを堪能できる、本場名古屋のひつまぶしが味わえる。	4店舗
	Na - 菜 - Na (ナナナ)	“体に優しい”をテーマに、地産地消の観点から地元農家の野菜等を食材に加え、減農薬など食材にこだわった和食主体のビュッフェスタイルレストラン。	2店舗
	その他	しゃぶしゃぶ謝々まる(シャブシャブシャヤマール)、旬風満彩(シュンプウマンサイ)、名古屋丸八食堂(ナゴヤマルハチショクドウ)、PRANA STYLE(プラナスタイル)、穂っこり(ホッコリ)、Mulberry St.(マルベリーストリート)、La Eternita(ラ・エテルニータ)等	14店舗
計			79店舗

(主な関係会社) 当社

(2) ブライダル事業

披露宴会場を併設している当社の直営レストランにおいてレストランウェディングサービスを提供しております。当社の飲食事業のノウハウを活用することにより、飲食の提供と、各会場とも独自のコンセプトに基づく施設の中で挙式・披露宴サービスを提供しております。平成22年2月28日現在、「THE GARDEN NANZAN VILLA(ザ・ガーデンナンザンヴィラ)」及び「LUCENT TOWER and VILLA(ルーセントタワーアンドヴィラ)」の2会場により運営しております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイブライダル

(3) 不動産事業

テナントビル、社員寮等の不動産の賃貸及び管理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

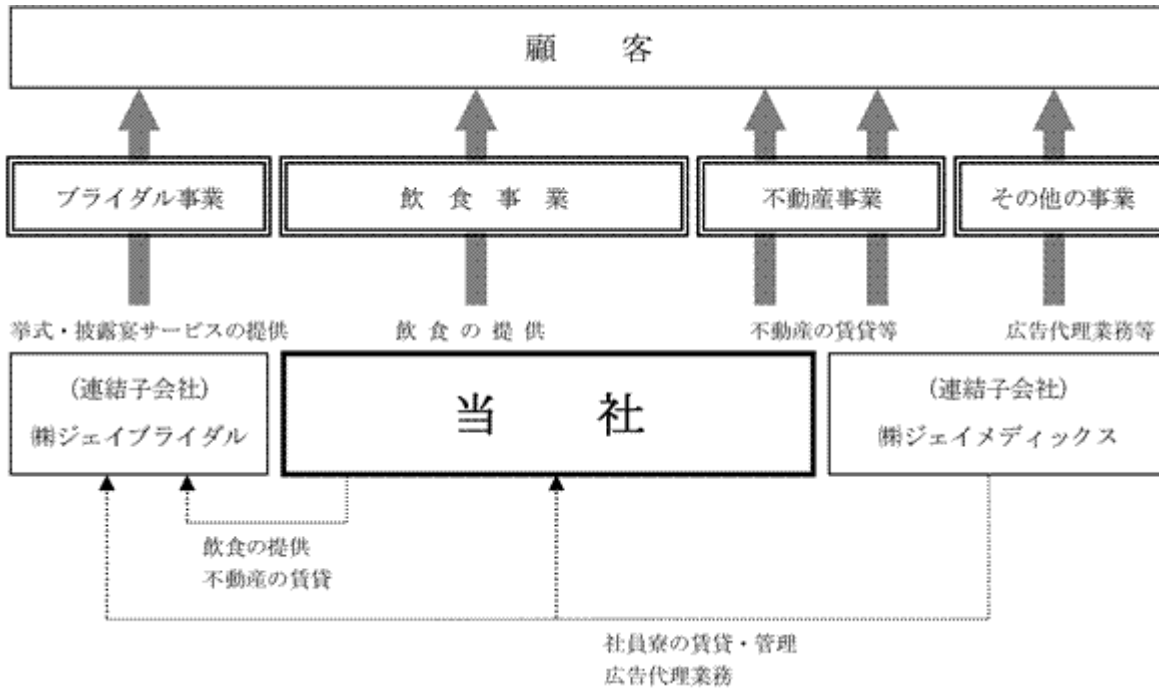
(4) その他の事業

主に当社グループを対象とした広告代理業務等を行っております。

(主な関係会社) 当社及び株式会社ジェイメディックス

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ジェイブライダルは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 2. 株式会社ジェイメディックスは当社が株式を100%所有する連結子会社であります。
 3. 株式会社ローズネット販売は当社が株式を33.3%所有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。
 4. 点線はグループ内での取引を示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内 容(注)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイブライダル	名古屋市中区	10,000	ブライダル事業	100.0	飲食の提供 役員の兼任4名
(連結子会社) 株式会社ジェイメディックス	名古屋市中区	10,000	不動産事業 その他の事業	100.0	広告代理業務 社員寮の賃貸・管理 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ローズネット販売	大阪市淀川区	9,000	-	33.3	生花の販売 役員の兼任なし

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲食事業	328 [498]
ブライダル事業	8 [-]
不動産事業	1 [-]
その他の事業	6 [-]
管理部門	34 [-]
合計	377 [498]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 [498]	30.0	3.4	3,516,622

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な経済情勢が改善する中で、アジア向けを中心とした輸出の回復が見られ、国内消費では政府の景気対策の効果により自動車や家電などの一部の需要に動きが見られたものの、企業業績や雇用情勢の先行き不透明感、節約志向の高まりにより、デフレーションが進行し、極めて厳しい経済環境でありました。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みや外食頻度の減少、デフレーションが進行する中での低価格競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループでは、既存店のリニューアルや不採算店舗の撤退等により、強い業態への選択と集中を進めるとともに、プロジェクト出店による投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減、深夜営業や定休日の見直し、ゼネラルマネージャー制度の導入による組織体制の改革など、コスト構造の見直しに取り組みました。出退店におきましては、プロジェクト出店としてG-SEVENS（ジーセブン）シリーズの2件目となる飲食店ビル「G-SEVENS豊田（ジーセブントヨタ）」（愛知県豊田市）を開設し、同ビルへの4店舗の出店を含め新規出店9店舗、閉店8店舗、既存店のリニューアルにより7店舗をオープンし、平成22年2月末日現在の業態数及び店舗数は、38業態79店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,088百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は102百万円（同2.5%増）、経常利益は94百万円（同17.6%増）となり、受取立退料等を特別利益に計上し、減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益は54百万円（前年同期は当期純損失5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

飲食事業

外食需要が急速に冷え込む中で既存店売上高は苦戦する状況が続きましたが、業態の選択と集中を図るとともにコスト構造の見直しを進めました。新規出店においては、賃料の低下、居抜き物件の増加といった要因や好立地の物件が獲得しやすくなっていることなど、出店の好機であることから、飲食店ビル「G-SEVENS豊田」の開設による「芋蔵（イモゾウ）豊田店」（愛知県豊田市）の出店など、合計9店舗を新規出店いたしました。

既存店におきましては、平成21年9月に「庵GURA（アグラ）広小路店」（名古屋市中村区）を「串楽街（カンラクガイ）」及び「まめ魚（マメウオ）広小路店」としてリニューアルするなど、合計7店舗をリニューアルオープンいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は8,529百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は11百万円（同43.0%減）となりました。

プライダル事業

営業体制の充実を図り、受注件数の増加に取り組みました。その結果、プライダル事業における売上高は480百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

不動産事業

テナントビルの賃貸収入において、「ダイヤモンドウェイ」の収入に加え「G-SEVENS刈谷（ジーセブンカリヤ）」が通期稼働し売上に寄与したことなどにより、不動産事業における売上高は231百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益は59百万円（同14.0%減）となりました。

その他の事業

広告代理業務等のその他の事業につきましては、グループ内の広告業務の抑制に伴い売上高は269百万円（前年同期比0.8%減）となり、前年同期に比べ微減となりましたが、シルク・ドゥ・ソレイユの公演チケットの販売が好調であったことなどから、営業利益は18百万円（同70.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが533百万円（前年同期比7.6%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが186百万円（同89.5%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが287百万円の資金減（前年同期は1,148百万円の資金増）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は361百万円となり、前連結会計年度末の301百万円に比べ60百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は533百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を129百万円、非資金項目である減価償却費を575百万円、減損損失を246百万円計上し、受取立退料を407百万円減算したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期比89.5%減）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が504百万円、差入保証金の差入による支出が217百万円あり、店舗撤退による収入が407百万円、差入保証金の回収による収入が136百万円あったことなどによるものであります。前連結会計年度に比べ減少した主な要因は、前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が1,557百万円であったのに対し、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出は504百万円となり、1,052百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は287百万円（前年同期は1,148百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が690百万円、株式の発行による収入が93百万円あったのに対し、短期借入金の純減額が199百万円、長期借入金の返済による支出が871百万円あったことなどによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	2,346,227	94.6
ブライダル事業	206,942	107.3
不動産事業	113,044	142.4
その他の事業	18,097	144.9
合計	2,684,311	97.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注件数 (件)	前年同期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同期比 (%)
ブライダル事業	202	116.8	81	60.0
合計	202	116.8	81	60.0

- (注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	8,372,259	93.7
ブライダル事業	480,649	103.3
不動産事業	201,445	137.5
その他の事業	34,509	185.9
合計	9,088,864	95.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
東海地区(愛知県、岐阜県)	4,608,980	97.9
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	3,806,279	92.4
関西地区(大阪府、兵庫県)	402,692	99.9
その他(宮城県)	270,912	81.4
合計	9,088,864	95.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、消費動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

(1) グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長を目指すことはもとより、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながるものと認識しております。

しかしながら、経営資源には限りがありますので、限りある経営資源を適切に配分する観点から、中核事業である飲食事業に当社グループの経営資源を傾注しながら、且つ新規事業にチャレンジしていくため、他社との業務提携などを含め外部資源も有効に活用しながら、グループ全体での成長を目指してまいりたいと考えております。

(2) 人材の確保及び育成

当社グループの飲食事業では、地域、立地特性やお客様のニーズに柔軟に対応し、各業態、各店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について画一的な運営を行わず、各業態、各店舗の創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや市場ニーズへの適応力などのソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。また、当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣しえない貴重な経営資源であると考えております。そのため、各業態、各店舗によってお客様に提供するサービス、店舗運営方法などが異なり、提供するサービスの水準は各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保及び育成は重要な課題であると認識しております。

人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図ってまいります。また、人材の育成につきましては、平成22年2月期にゼネラルマネージャー制度を導入いたしましたので、この制度を推進し、店長、幹部人材の育成に力を注いでまいります。

(3) 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成22年2月28日現在において、38業態79店舗を展開しております。そのうち21店舗が主力業態の「芋蔵（イモゾウ）」となっております。

外食業界が成熟化する中で多種多様な業態が増加し、ライフスタイルの変化などによりお客様のニーズも多様化しており、ニーズの変化のスピードも速まっております。そうした中で、ニーズの変化に対応し、お客様へ魅力ある空間を提供し続けること、「芋蔵」に続く強い業態を確立していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

そのため、当社グループでは、平成22年3月にクリエイティブ事業部を新設し、新業態の開発体制を強化いたしました。既存業態の育成、強化とともに、今後とも、新業態の開発に積極的にチャレンジし、お客様、働くスタッフの笑顔が生まれる、魅力的な店舗展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業展開について

出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等、東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、神戸市等の関西地区及び宮城県に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定であります。市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針であります。天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成22年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は60.2%（有利子負債残高4,421百万円 / 総資産額7,349百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成22年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（75店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成21年2月末日現在1,356百万円、平成22年2月末日現在1,397百万円となっており、総資産に占める割合は、各々18.5%、19.0%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成22年4月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は4,232株であり、発行済株式総数30,414株の13.9%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(9) 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと類似する等の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されており、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産の部は7,349百万円、負債の部は5,686百万円、純資産の部は1,663百万円であり、自己資本比率は22.6%となっております。

(流動資産)

流動資産につきましては、現金及び預金が462百万円（前連結会計年度末比60百万円増加）、たな卸資産が63百万円（同8百万円減少）となり、前連結会計年度末に比べ総額で73百万円増加し979百万円となりました。

(固定資産)

固定資産につきましては、新規出店等により差入保証金が1,397百万円（前連結会計年度末比40百万円増加）となりましたが、業態の選択と集中を進める中、不採算店舗等の撤退、減損処理等を実施したことで建物及び構築物が3,123百万円（同11百万円減少）となり、建設仮勘定が29百万円（同165百万円減少）となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し6,370百万円となりました。

(流動負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し2,293百万円となりました。これは、一年以内返済予定長期借入金が93百万円増加したこと及び未払法人税等が80百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し3,392百万円となりました。これは、長期借入金金が274百万円減少し3,302百万円となったことが主な要因であります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し1,663百万円となりました。これは、当連結会計年度中に実施した第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ46百万円増加し、利益剰余金が54百万円増加したことが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は9,088百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は102百万円（同2.5%増）、経常利益は94百万円（同17.6%増）となり、受取立退料等を特別利益に計上し、減損損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益は54百万円（前年同期は当期純損失5百万円）となりました。

(新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等)

外食需要が急速に冷え込む中で既存店売上高は苦戦する状況が続きましたが、強い業態への選択と集中を進めるとともに、プロジェクト出店による投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減、深夜営業や定休日の見直し、ゼネラルマネージャー制度の導入による組織体制の改革など、コスト構造の見直しに取り組みました。

新規出店においては、賃料の低下、居抜き物件の増加といった要因や好立地の物件が獲得しやすくなっていることなど、出店の好機であることから、飲食店ビル「G-SEVENS豊田（ジーセブントヨタ）」の開設による「芋蔵（イモゾウ）豊田店」（愛知県豊田市）の出店など、合計9店舗を新規出店いたしました。

既存店におきましては、平成21年9月に「庵GURA（アグラ）広小路店」（名古屋市中村区）を「串楽街（カンラクガイ）」及び「まめ魚（マメウオ）広小路店」としてリニューアルするなど、合計7店舗をリニューアルオープンいたしました。

また、業態の選択と集中を進める中で、平成21年5月に「LAPEROUSE（ラペルーズ）」（名古屋市西区）を売却し、平成21年11月に「Na-菜-Na（ナナナ）名取店」（宮城県名取市）、平成22年1月に「Na-菜-Na大垣店」（岐阜県大垣市）を閉店するなど、合計8店舗を閉店いたしました。

その結果、平成22年2月28日現在の業態数及び店舗数は、38業態79店舗となりました。

(売上高)

売上高は、上記の新規出店、リニューアルオープン及び不採算店舗の撤退等の結果475百万円減少し、9,088百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、2,692百万円(前年同期比2.5%減)で原価率は29.6%、売上総利益は、6,396百万円(同6.0%減)で売上総利益率は70.4%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、6,294百万円(前年同期比6.1%減)で売上高比69.3%となりました。

(経常利益)

経常利益は、94百万円(前年同期比17.6%増)で売上高対経常利益率は1.0%となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、54百万円(前年同期は当期純損失5百万円)となりました。

(3) 資金の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末の資金残高301百万円に比べ60百万円増加し、361百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の577百万円に比べて44百万円減少し、533百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を129百万円、非資金項目である減価償却費を575百万円、減損損失を246百万円計上し、受取立退料を407百万円減算したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,768百万円の支出に比べて1,582百万円減少し、186百万円を使用しました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が504百万円、差入保証金の差入による支出が217百万円あり、店舗撤退による収入が407百万円、差入保証金の回収による収入が136百万円あったことなどによるものであります。前連結会計年度に比べ減少した主な要因は、前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が1,557百万円であったのに対し、当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出は504百万円となり、1,052百万円減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は1,148百万円の獲得であったのに対し、当連結会計年度は287百万円の使用となりました。これは主に、長期借入れによる収入が690百万円、株式の発行による収入が93百万円あったのに対し、短期借入金の純減額が199百万円、長期借入金の返済による支出が871百万円あったことなどによるものであります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内経済において景気の二番底の懸念が払拭されつつあるものの、個人消費の動向や雇用環境など、先行きが不透明な状況が続いております。

そうした環境の中で、当社グループでは、業態の選択と集中、プロジェクト出店による投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減、深夜営業や定休日の見直しによる人員の効率化、ゼネラルマネージャー制度の導入による組織体制の改革などを進め、本部経費においてもコスト削減活動を実施し、コスト構造のスリム化に取り組んでまいりました。

今後におきましては、これらの社内的な取り組みに一定の成果が得られたことから、攻めの姿勢に転じ、飲食事業における新規出店はもとより、業務提携等を含め新規事業に対しても意欲的に取り組み、グループ全体としての成長を目指してまいります。なお、飲食事業における出店環境については、各社の出店抑制傾向や不採算店舗の撤退など淘汰が進み、コストを抑えた出店が可能な居抜き物件の獲得や好立地への出店といった面で、チャンスが多い状況と認識しておりますので、居抜き物件やプロジェクト出店を積極的に手掛けることで、店舗当たりの投資コストを抑制しながら、出店数を確保していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、飲食事業及び不動産事業を中心に804百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、新規出店（9店舗）、改装（7店舗）及び社員寮の取得等によるものであります。また、上記の設備投資の総額には、有形固定資産、無形固定資産の他、差入保証金等も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社	事務所	27,108	2,993	-	9,909	40,012	33 (-)
東京事務所 (東京都港区)	全社	事務所	721	926	-	1,209	2,857	18 (-)
店舗	飲食事業 プライダル 事業	店舗設備	1,256,421	173,424	-	-	1,429,845	312 (498)
ダイヤモンドウェイ (名古屋市中村区)	不動産事業	テナント ビル	949,162	3,284	803,733 (251.40)	-	1,756,180	- (-)
G-SEVENS 刈谷 (愛知県刈谷市)	不動産事業	テナント ビル	274,967	1,330	99,725 (313.38)	-	376,023	- (-)
コンシェルシア 蒲田 (東京都大田区)	不動産事業	社員寮	267,211	-	325,566 (176.33)	-	592,778	- (-)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

設備の内容	リース期間	支払リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
店舗設備	主として5年	194,520	788,688
事務機器	主として5年	4,128	8,398

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ジェイメ ディックス	不動産事 業 その他の 事業	社員寮等 (名古屋市中 区)	342,571	-	227,865 (1,162.08)	-	570,437	6 (-)
株式会社ジェイブラ イダル	プライダ ル事業	事務所 (名古屋市中 区)	1,657	1,201	-	4,072	6,931	8 (-)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

(3) 店舗の設置状況

平成22年2月28日現在における店舗の設置状況は、以下のとおりであります。

(東海地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
居酒屋	飲食事業	店舗	411,420	74,285	-	485,705	144 (174)
レストラン	飲食事業	店舗	216,198	32,565	4,072	252,836	29 (71)

(関東地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
居酒屋	飲食事業	店舗	508,412	47,775	-	556,188	90 (165)
レストラン	飲食事業	店舗	69,531	9,389	-	78,921	20 (53)

(関西地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
レストラン	飲食事業	店舗	35,883	9,670	-	45,553	19 (23)

(その他の地区)

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数
			建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
居酒屋	飲食事業	店舗	16,631	939	-	17,571	10 (12)

(注) 従業員数の(外書)は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
新九乃紫 (東京都港区)	飲食事業	店舗設備	45,500	6,000	借入金・自 己資金・ リース	平成21年12月	平成22年3月	115
芋蔵 極 (横浜市中区)	飲食事業	店舗設備	75,000	47,075	借入金・自 己資金・ リース	平成21年10月	平成22年3月	85
新九 栄本店 (名古屋市中区)	飲食事業	店舗設備	98,200	-	借入金・自 己資金・ リース	平成22年3月	平成22年4月	165
ほっこり名駅 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	42,000	-	借入金・自 己資金・ リース	平成22年3月	平成22年4月	94
新九 名駅店 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	52,443	-	借入金・自 己資金・ リース	平成22年5月	平成22年7月	80
名古屋新店 (名古屋市西区)	飲食事業	店舗設備	31,741	-	借入金・自 己資金・ リース	平成22年6月	平成22年6月	52

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。
3. 「芋蔵 極」について、前連結会計年度で「横浜新店」として記載しておりましたが、工期の遅れにより当連結会計年度に改めて記載しております。

(2) 設備の改修

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
まぐろラーメン 魁 (名古屋市中村区)	飲食事業	店舗設備	8,180	-	借入金・自 己資金・ リース	平成22年3月	平成22年4月	40

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,374	30,414	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	30,374	30,414	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,068	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,272	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月23日 (注)1	4,800	19,702	180,000	447,775	180,000	377,775
平成17年3月1日 ～平成18年2月28日 (注)2	2,880	22,582	36,000	483,775	36,000	413,775
平成18年11月29日 (注)3	1,600	24,182	111,600	595,375	111,600	525,375
平成18年3月1日 ～平成19年2月28日 (注)2	2,916	27,098	36,450	631,825	36,450	561,825
平成19年3月1日 ～平成20年2月29日 (注)2	1,712	28,810	21,400	653,225	21,400	583,225
平成20年3月1日 ～平成21年2月28日 (注)2	60	28,870	750	653,975	750	583,975
平成21年3月1日 ～平成22年2月28日 (注)2	4	28,874	50	654,025	50	584,025
平成21年11月17日 (注)4	1,500	30,374	46,597	700,622	46,597	630,622

(注)1. 有償第三者割当

発行価格75,000円、資本組入額37,500円

主な割当先 新田二郎、株式会社エイチ・ビー・アイ、具滋基、他6名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格150,000円、発行価額110,500円、引受価額139,500円、資本組入額69,750円

払込金額の総額223,300千円

4. 有償第三者割当

発行価額62,130円、資本組入額31,065円

主な割当先 株式会社カゴタニ、株式会社カクヤス、株式会社マルト水谷、他7名

5. 平成22年3月1日から平成22年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が40株、資本金及び資本準備金がそれぞれ500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	7	35	4	1	1,861	1,911	-
所有株式数 (株)	-	17	72	3,504	82	1	26,698	30,374	-
所有株式数 の割合 (%)	-	0.06	0.24	11.54	0.27	0.00	87.90	100	-

(注) 自己株式1,000株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新田 二郎	名古屋市中区	10,221	33.65
(有)ニューフィールド	名古屋市中区千代田4丁目1-23	1,696	5.58
安田 博	愛知県愛西市	1,080	3.56
松永 圭司	愛知県北名古屋市	1,009	3.32
林 芳郎	名古屋市名東区	960	3.16
林 裕二	東京都中央区	862	2.84
石川 智巳	名古屋市中村区	860	2.83
ジェイプロジェクト社員持株会	名古屋市中区錦2丁目11-1	836	2.75
新田 浩雅	京都市右京区	800	2.63
生井 嘉幸	愛知県愛知郡東郷町	780	2.57
計	-	19,104	62.90

(注) 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,374	29,374	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,374	-	-
総株主の議決権	-	29,374	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区錦2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.29
計	-	1,000	-	1,000	3.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成15年8月30日開催の臨時株主総会において、旧商法に基づき、当社取締役、監査役及び従業員等に対して新株予約権を発行することを決議いたしました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、現在当社は成長過程にあると考えており、設立以降現在に至るまで配当を行っておりません。現時点におきましては、内部留保の充実を図り、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当することで競争力の強化と業容の拡大に努め、企業価値の向上を目指すことが、株主に対する利益還元につながるものと考えております。将来的には、業績、事業展望、財務状況等を総合的に勘案した上で、配当による利益還元を実現してまいりたいと考えておりますが、当面は内部留保に重点を置く方針であります。

なお、当社の配当回数についての基本的な方針は、中間配当と期末配当の年2回であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	-	517,000	220,000	98,900	85,000
最低(円)	-	170,000	67,500	41,700	41,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、平成18年11月30日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	70,100	65,400	63,100	69,000	68,400	67,000
最低(円)	62,500	56,700	58,800	60,000	65,000	58,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		新田 二郎	昭和41年10月12日生	平成3年3月 名古屋レジャー開発株式会社 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト設立 代表取締役 平成13年3月 有限会社ジェイプロジェクトを改組し、当社設立 代表取締役(現任) 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 代表取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル 取締役 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 平成20年3月 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任)	(注)2	10,221
専務取締役	経営企画、店舗開発担当	林 芳郎	昭和40年5月11日生	昭和63年6月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス設立 代表取締役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 取締役 平成13年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役 平成14年4月 有限会社ジェイプライダル設立 代表取締役 当社 常務取締役 平成17年4月 当社 専務取締役経営企画室長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 代表取締役(現任) 平成18年8月 当社 専務取締役経営企画担当 平成20年8月 当社 専務取締役経営企画、店舗開発担当(現任)	(注)2	960
常務取締役	内部監査室長	安田 博	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 取締役 平成8年9月 株式会社ジェイメディックス 監査役 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成11年8月 株式会社ジェイメディックス 取締役(現任) 平成13年3月 当社 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社ジェイプライダル 取締役(現任) 平成19年12月 当社 常務取締役経理財務担当 平成20年7月 当社 常務取締役内部監査室長(現任)	(注)2	1,080
常務取締役	営業担当	林 裕二	昭和47年4月26日生	平成4年8月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社入社 第三営業部長兼社長室長 平成15年3月 当社 東京支店長 平成16年5月 当社 取締役東京支店長 平成17年4月 当社 常務取締役東京支店長 平成19年1月 当社 常務取締役営業担当(現任)	(注)2	862
取締役	総務・人財開発部長	二村 篤志	昭和33年4月18日生	昭和52年4月 株式会社仲屋 入社 昭和53年11月 備前屋食料品店 就職 昭和59年10月 株式会社トレビ 入社 平成2年2月 名古屋レジャー開発株式会社 入社 平成9年3月 有限会社ジェイプロジェクト 入社 平成13年3月 当社 取締役調理部長 平成14年4月 当社 取締役総務部長 平成17年11月 当社 取締役総務・人財開発本部長 平成18年8月 当社 取締役総務・人財開発部長(現任)	(注)2	770

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	運営本部長	生井 嘉幸	昭和40年4月6日生	昭和61年4月 昭和62年8月 平成9年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年5月 平成17年11月 平成22年4月	丸商観光株式会社 入社 名古屋レジャー開発株式会社 入社 有限会社ジェイプロジェクト 入社 当社 入社 当社 管財部長 株式会社ジェイメディックス 取締役 当社 取締役購買部長 当社 取締役運営本部長(現任) 株式会社ジェイトレード 代表取締役(現任)	(注)2	780
常勤監査役		安達 幸子	昭和30年4月14日生	昭和51年4月 昭和58年6月 昭和60年12月 平成4年3月 平成8年8月 平成17年5月 平成19年5月	ビクター音楽産業株式会社 入社 日本エイブイシー株式会社 入社 日本レジャー開発株式会社(昭和63年12月ノヴァインターナショナル株式会社に商号変更) 入社 ノヴァトレーディング株式会社(平成8年12月株式会社アコードプラスに商号変更) 取締役業務部長 株式会社いち花 取締役業務部長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	200
監査役		黒田 和貴	昭和34年1月2日生	昭和56年4月 平成6年2月 平成7年4月 平成9年7月 平成11年8月 平成12年8月 平成16年5月 平成17年11月 平成18年7月 平成22年4月	丸大食品株式会社 入社 税理士登録 黒田和貴税理士事務所開業 代表(現任) 株式会社東名メック 監査役(現任) 後藤工業株式会社(平成21年5月株式会社G-T E C Hに商号変更) 監査役(現任) 株式会社ジェイメディックス 監査役(現任) 株式会社シーサイドインターナショナル 監査役(現任) 株式会社仲廣 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社ジェイプライダル 監査役(現任) 株式会社プログレックス 監査役(現任) 株式会社ジェイトレード 監査役(現任)	(注)3	-
監査役		細野 順三	昭和46年10月26日生	平成9年3月 平成12年3月 平成13年5月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年4月 平成19年5月	株式会社財務工房入社 ニューブリッジ株式会社入社 同社 取締役 freebalance株式会社 代表取締役(現任) 株式会社カランド 監査役(現任) ソルト・コンソーシアム株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	40
計							14,913

- (注)1. 監査役安達幸子、黒田和貴及び細野順三は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 - 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能にし、取締役会における意思決定及び監督機能の強化、業務執行の一層の充実と効率化を図り、経営を取り巻く環境に的確かつ迅速に対応するため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は以下の4名であります。
執行役員 東京支店長 新井 正美
執行役員 名古屋営業本部長 木村 直人
執行役員 東京営業本部長 田淵 正紀
執行役員 調理本部長 吉本 知文

6. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 昭和60年4月 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年8月 株式会社オータケ 監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会 副会長 平成15年1月 豊島株式会社 監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社(平成19年10月小林ク リエイト株式会社に商号変更) 監査役 (現任) 平成19年6月 株式会社トーエネック 監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、経営の健全性を確保し、株主及び利害関係者等に対する経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し企業価値の最大化を図ることは、経営上不可欠であると考えております。経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンスの徹底、適時開示を念頭に置いた積極的な情報提供の実施については特に重視し、より一層の充実を図ってまいり所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ．会社の機関の内容等

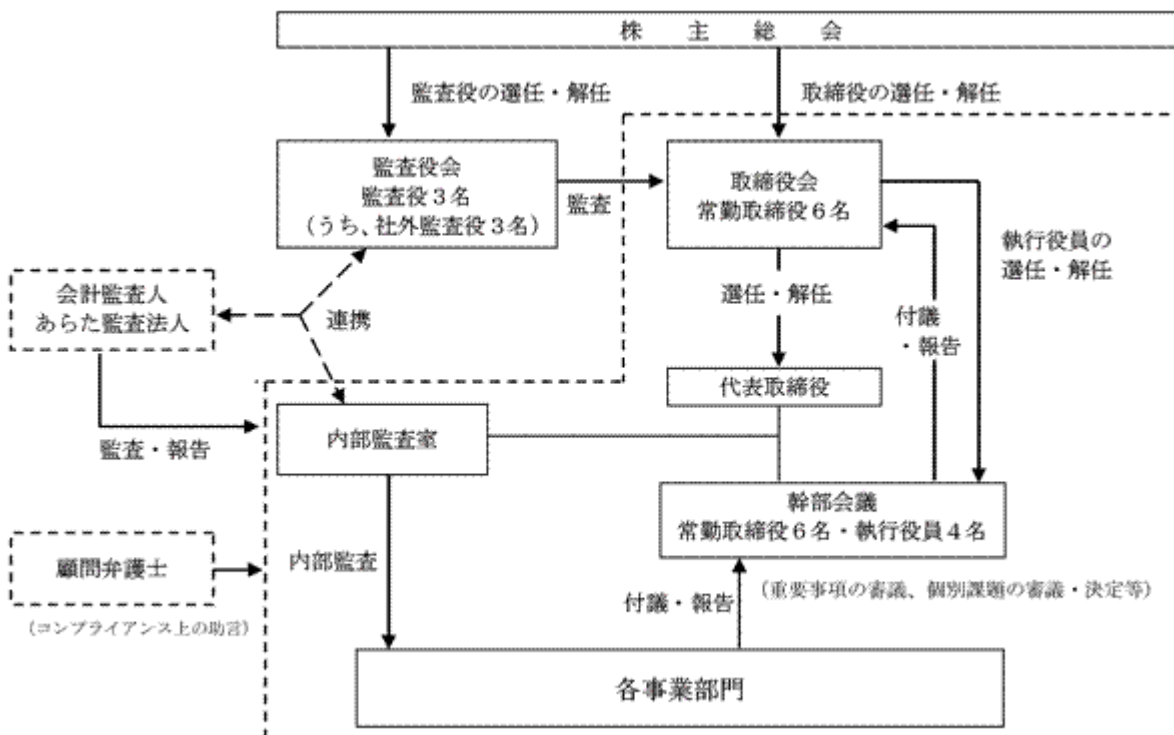
当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、役員構成は、取締役6名、監査役3名となっております。監査役は、3名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、うち常勤監査役は1名であります。

取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。また、取締役の業務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行いたします。加えて、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、重要事項の審議、経営方針の調整や個別課題の審議・決定等を行い、情報の共有化を図るとともに、迅速な問題解決に努めております。

監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、必要に応じて勧告を行います。また、監査役は取締役会に出席するほか、社内の重要会議に可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換ならびに質疑応答等を行い、経営の監視を行っております。

なお、当社の会社の機関及び内部統制等との関係を図によって示すと次のとおりであります。

< 会社の機関及び内部統制等との関係 >



ロ．内部統制システムの整備状況等

当社は、職務分掌、職務権限等を定めた各種規程の整備と運用を通じて役職員の権限と責任を明確にし、業務が適正に遂行されるよう体制を整備しております。また、内部監査室を設置し、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と連携して適宜業務監査を実施しております。

なお、当社は内部統制システムの整備のため、取締役会において以下のとおり基本方針を決定しております。

- a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・全ての役員及び従業員が、法令及び定款を遵守することは勿論のこと、企業倫理の向上を図り、誠実に行動するよう徹底する。
 - ・取締役は、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督し、法令及び定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会及び監査役会へ報告する。
 - ・社外監査役を選任し、独立的な立場から、取締役の職務執行が適性に行われるよう監督・監査体制の充実に努める。
 - ・コンプライアンスの確保・推進のため、「コンプライアンス基本規程」を制定し、全社的なコンプライアンス体制の整備に努める。
 - ・法令及び定款等に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとして、社内外への通報システムを整備する。
 - ・情報資産を適切に管理・利用するため、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ管理規程」を定め、体制整備に努める。
 - ・いかなる場合においても反社会勢力に対し金銭その他の経済的利益を提供せず、反社会勢力排除のための規程を定め、これを遵守する。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報、法令上保存を義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書並びにそれらに関連する資料等を書面または電磁的媒体に記録し、社内規程に基づき適切に保存、管理する。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・各本部、支店、部・室、課、店舗等の長は、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」等に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、「職務権限規程」に従い上位への稟議申請と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を管理する。
 - ・本部長及び室長は、当該本部及び室で起こりえる各種の事業リスクを想定し、予めリスク回避に努めるとともに、リスクとなり得る事実が発生した場合には迅速かつ適切に対応し、損害の拡大を防止し最小限にとどめるよう努める。
 - ・不測の事態が発生した場合あるいは新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、取締役会等に報告し、責任者を決定して速やかに対応する。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、毎月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項に関して的確な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況を監督する。
 - ・取締役の職務執行体制の充実と効率化を図るため、執行役員制度を採用する。各部門を直接指揮・監督する執行役員は取締役会において選任され、取締役会が定めた責務を遂行する。
 - ・経営の効率性及び透明性を確保し、経営環境の変化に迅速に対応していくため、執行役員以上によって構成される幹部会議を毎月1回以上開催し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を確保する。幹部会議では、取締役会決議事項の予備的な審議の充実に努めるとともに、個別課題の審議及び決定、業務の執行状況の報告等を行う。
- e．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・企業集団における業務の適正を確保するため「子会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、子会社が行う重要な意思決定については当社の承認が必要な旨を定め、適切な子会社管理と指導を行う。
 - ・当社の監査役は、業務及び財産状況の調査において、当社はもとより、必要に応じて子会社からの報告を求め、また子会社に赴き調査を行う。
 - ・当社の内部監査室は、内部監査計画に基づき定期的に子会社の内部監査を実施し、業務改善指導等を通じて、企業集団における業務の適正の確保に努める。
- f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、経営企画室等が適宜監査役の補助体制をとることとする。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人は、監査業務に必要な指示命令に関して取締役の指示命令を受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。また、その独立性を確保するため、使用人の任命及び解任並びに人事異動について、監査役が異議を申し出た場合には、取締役会等において適切に対処する。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役から要請がある場合はその事項を、監査役に対し速やかに報告する。また、上記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとし、当社は必要な報告体制の整備充実に努める。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、取締役会及び社内的重要会議に出席し、必要に応じ意見を述べ、取締役及び使用人にその説明を求めることとする。
- ・ 監査役は、会計監査人、内部監査担当者等と相互に連携して監査を実施する。当社は必要に応じて、監査役が顧問弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保し、監査業務の円滑な推進に努める。
- ・ 監査役と代表取締役との意見交換の場を定期的に設け、適正な監査の実現に努める。

j. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保し、適正な財務情報を開示していくための基本方針及び関連規程を定め、必要な体制を整備する。

内部監査の状況及び監査役監査、会計監査の相互連携

内部監査は、専任の内部監査室を設け担当者2名を配置しております。内部監査は、年間監査計画に基づき、店舗または部門毎に実施し、監査報告書及び改善指摘事項を当該店舗または部門に報告し、改善方針書を受領した上で、改善状況の確認を行っております。また、内部監査担当者は監査役及び会計監査人と情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査役及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川原 光爵	あらた監査法人
堀江 正樹	あらた監査法人

(注) 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 8名

(注) その他は会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬の内容

平成22年2月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	180,600千円	
監査役を支払った報酬	15,000千円	うち、社外監査役 15,000千円
計	195,600千円	

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外監査役との関係

この有価証券報告書提出日現在において、社外監査役安達幸子氏は当社株式を200株、社外監査役細野順三氏は当社株式を40株保有しております。また、細野順三氏が代表取締役を務めるfreelance株式会社は当社株式を10株保有しております。なお、社外監査役と当社との間に、それ以外の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結しております。契約内容の概要は以下のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に賠償責任を負う場合には、法令に定める最低責任限度額を限度としてその責任を負う。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,000	2,552
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,000	2,552

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の構築における助言及び指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 401,485	3 462,386
売掛金	224,466	223,935
有価証券	342	342
たな卸資産	72,385	4 63,915
繰延税金資産	15,632	16,373
その他	194,799	215,206
貸倒引当金	2,681	2,670
流動資産合計	906,430	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 3,135,466	3 3,123,628
工具、器具及び備品（純額）	166,132	183,160
土地	3 1,456,891	3 1,456,891
建設仮勘定	195,698	29,706
その他（純額）	8,226	15,192
有形固定資産合計	1 4,962,415	1 4,808,580
無形固定資産		
6,663		18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039	2 10,000
差入保証金	1,356,426	1,397,296
その他	96,880	136,537
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,460,346	1,543,833
固定資産合計	6,429,424	6,370,494
資産合計	7,335,854	7,349,983

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,159	324,074
短期借入金	³ 399,000	³ 200,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 826,116	³ 919,213
未払金	478,286	610,720
未払法人税等	25,866	106,036
未払消費税等	2,167	33,204
預り金	38,365	38,070
その他	63,049	62,523
流動負債合計	2,180,010	2,293,842
固定負債		
長期借入金	³ 3,576,911	³ 3,302,109
その他	63,565	90,713
固定負債合計	3,640,476	3,392,822
負債合計	5,820,487	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,975	700,622
資本剰余金	583,975	630,622
利益剰余金	353,417	408,073
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,515,367	1,663,318
純資産合計	1,515,367	1,663,318
負債純資産合計	7,335,854	7,349,983

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	9,564,428	9,088,864
売上原価	2,762,698	2,692,314
売上総利益	6,801,730	6,396,549
販売費及び一般管理費	¹ 6,701,712	¹ 6,294,080
営業利益	100,017	102,469
営業外収益		
協賛金収入	35,476	59,176
設備賃貸料	10,149	12,073
保険金収入	10,625	-
その他	15,732	14,091
営業外収益合計	71,983	85,341
営業外費用		
支払利息	72,141	67,242
その他	19,332	25,875
営業外費用合計	91,474	93,118
経常利益	80,526	94,692
特別利益		
貸倒引当金戻入額	398	12
固定資産売却益	² 919	² 995
受取立退料	-	407,500
特別利益合計	1,317	408,507
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 31,645
固定資産除却損	⁴ 5,848	⁴ 45,273
店舗閉鎖損失	1,700	49,989
減損損失	⁵ 52,596	⁵ 246,521
特別損失合計	60,144	373,430
税金等調整前当期純利益	21,699	129,769
法人税、住民税及び事業税	28,232	100,727
法人税等調整額	1,329	25,614
法人税等合計	26,903	75,113
当期純利益又は当期純損失()	5,203	54,656

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,225	653,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	653,975	700,622
資本剰余金		
前期末残高	583,225	583,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	583,975	630,622
利益剰余金		
前期末残高	358,621	353,417
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	5,203	54,656
当期変動額合計	5,203	54,656
当期末残高	353,417	408,073
自己株式		
前期末残高	-	76,000
当期変動額		
自己株式の取得	76,000	-
当期変動額合計	76,000	-
当期末残高	76,000	76,000
株主資本合計		
前期末残高	1,595,071	1,515,367
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失()	5,203	54,656
自己株式の取得	76,000	-
当期変動額合計	79,703	147,951
当期末残高	1,515,367	1,663,318

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,595,001	1,515,367
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,203	54,656
自己株式の取得	76,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	-
当期変動額合計	79,633	147,951
当期末残高	1,515,367	1,663,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,699	129,769
減価償却費	566,562	575,647
減損損失	52,596	246,521
貸倒引当金の増減額（ は減少）	360	12
受取利息及び受取配当金	1,725	810
支払利息	72,141	67,242
有形固定資産売却益	919	995
有形固定資産売却損	-	31,645
固定資産除却損	1,044	45,273
受取立退料	-	407,500
売上債権の増減額（ は増加）	7,472	531
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,256	8,469
仕入債務の増減額（ は減少）	167,395	23,084
未払金の増減額（ は減少）	69,643	40,820
その他	144,780	88,099
小計	791,569	625,419
利息及び配当金の受取額	1,686	810
利息の支払額	73,093	67,075
法人税等の支払額	142,232	25,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,930	533,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,204	791
貸付けによる支出	10,031	8,635
貸付金の回収による収入	12,479	10,158
有形固定資産の取得による支出	1,557,613	504,722
有形固定資産の売却による収入	2,480	37,405
無形固定資産の取得による支出	1,362	7,157
店舗撤退による収入	-	407,500
差入保証金の回収による収入	22,131	136,529
差入保証金の差入による支出	189,203	217,288
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
その他	17,492	36,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,768,817	186,395

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	349,000	199,000
長期借入れによる収入	1,636,000	690,000
長期借入金の返済による支出	711,426	871,705
社債の償還による支出	50,000	-
株式の発行による収入	1,500	93,295
自己株式の取得による支出	76,244	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148,829	287,410
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,057	60,109
現金及び現金同等物の期首残高	343,679	301,622
現金及び現金同等物の期末残高	301,622	361,732

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数：2社 株式会社 ジェイメディックス 株式会社 ジェイブライダル	(1) 連結子会社の数：2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項		(1) 持分法適用の関係会社数：1社 株式会社 ローズネット販売 なお、株式会社ローズネット販売については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>八</p> <p>二 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険解約返戻金」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「保険金収入」として表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,091,141千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,471,335千円
2.	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,204千円 建物及び構築物 1,365,144千円 土地 1,452,491千円 計 2,917,841千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 323,949千円 長期借入金 2,514,225千円 リース債務 406,923千円 計 3,345,097千円	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,296千円 建物及び構築物 1,630,972千円 土地 1,452,491千円 計 3,183,760千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 341,510千円 長期借入金 2,277,314千円 リース債務 229,435千円 計 2,948,259千円
4.	4. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 原材料 62,356千円 貯蔵品 1,559千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">209,200千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,733,526千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,065,143千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">520,482千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">402,313千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">170,368千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,329千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">919千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,804千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">884千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,848千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">直営店舗 岐阜県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,098千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,487千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額52,596千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	209,200千円	給料手当	2,733,526千円	地代家賃	1,065,143千円	減価償却費	520,482千円	水道光熱費	402,313千円	備品消耗品費	170,368千円	広告宣伝費	175,329千円	貸倒引当金繰入	38千円	その他	919千円	撤去費用	4,804千円	工具器具備品	884千円	その他	159千円	計	5,848千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物及び構築物	40,098千円	工具器具備品	8,010千円	リース資産	4,487千円	計	52,596千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,457,799千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,151,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">503,306千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">383,849千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">135,683千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">180,973千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">995千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">31,645千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,273千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">直営店舗 宮城県他 3店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,789千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">171,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,775千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">246,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	役員報酬	202,500千円	給料手当	2,457,799千円	地代家賃	1,151,088千円	減価償却費	503,306千円	水道光熱費	383,849千円	備品消耗品費	135,683千円	広告宣伝費	180,973千円	その他	995千円	工具器具備品	31,645千円	建物及び構築物	42,007千円	工具器具備品	1,342千円	その他	1,923千円	計	45,273千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円	工具器具備品	10,535千円	リース資産	171,421千円	その他	4,775千円	計	246,521千円
役員報酬	209,200千円																																																																														
給料手当	2,733,526千円																																																																														
地代家賃	1,065,143千円																																																																														
減価償却費	520,482千円																																																																														
水道光熱費	402,313千円																																																																														
備品消耗品費	170,368千円																																																																														
広告宣伝費	175,329千円																																																																														
貸倒引当金繰入	38千円																																																																														
その他	919千円																																																																														
撤去費用	4,804千円																																																																														
工具器具備品	884千円																																																																														
その他	159千円																																																																														
計	5,848千円																																																																														
用途場所	種別	減損損失																																																																													
直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物及び構築物	40,098千円																																																																													
	工具器具備品	8,010千円																																																																													
	リース資産	4,487千円																																																																													
	計	52,596千円																																																																													
役員報酬	202,500千円																																																																														
給料手当	2,457,799千円																																																																														
地代家賃	1,151,088千円																																																																														
減価償却費	503,306千円																																																																														
水道光熱費	383,849千円																																																																														
備品消耗品費	135,683千円																																																																														
広告宣伝費	180,973千円																																																																														
その他	995千円																																																																														
工具器具備品	31,645千円																																																																														
建物及び構築物	42,007千円																																																																														
工具器具備品	1,342千円																																																																														
その他	1,923千円																																																																														
計	45,273千円																																																																														
用途場所	種別	減損損失																																																																													
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物及び構築物	59,789千円																																																																													
	工具器具備品	10,535千円																																																																													
	リース資産	171,421千円																																																																													
	その他	4,775千円																																																																													
	計	246,521千円																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,810	60	-	28,870
合計	28,810	60	-	28,870
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,000	-	1,000
合計	-	1,000	-	1,000

(注)1. 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	28,870	1,504	-	30,374
合計	28,870	1,504	-	30,374
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(注)1. 発行済株式数の増加4株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 発行済株式数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 401,485	現金及び預金勘定 462,386
M R F 342	M R F 342
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,204	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,996
現金及び現金同等物 301,622	現金及び現金同等物 361,732

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側)																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,081,270</td> <td>204,051</td> <td>-</td> <td>877,219</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>409,383</td> <td>154,590</td> <td>4,115</td> <td>250,677</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>7,113</td> <td>-</td> <td>11,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509,211</td> <td>365,755</td> <td>4,115</td> <td>1,139,341</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	1,081,270	204,051	-	877,219	工具器具備品	409,383	154,590	4,115	250,677	無形固定資産	18,558	7,113	-	11,444	合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341	リース資産の内訳 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建物及び構築物	1,081,270	204,051	-	877,219																														
工具器具備品	409,383	154,590	4,115	250,677																														
無形固定資産	18,558	7,113	-	11,444																														
合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
未経過リース料期末残高相当額					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>864,322</td> <td>249,674</td> <td>-</td> <td>614,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>394,710</td> <td>214,408</td> <td>19,068</td> <td>161,233</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,558</td> <td>10,825</td> <td>-</td> <td>7,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277,590</td> <td>474,908</td> <td>19,068</td> <td>783,614</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	864,322	249,674	-	614,647	工具器具備品	394,710	214,408	19,068	161,233	無形固定資産	18,558	10,825	-	7,732	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建物及び構築物	864,322	249,674	-	614,647																														
工具器具備品	394,710	214,408	19,068	161,233																														
無形固定資産	18,558	10,825	-	7,732																														
合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614																														
1年内 181,728千円					1年内 142,293千円																													
1年超 973,948千円					1年超 654,793千円																													
計 1,155,677千円					計 797,086千円																													
リース資産減損勘定の残高 4,023千円					リース資産減損勘定の残高 18,271千円																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
支払リース料 222,670千円					支払リース料 198,648千円																													
リース資産減損勘定の取崩額 464千円					リース資産減損勘定の取崩額 157,172千円																													
減価償却費相当額 188,760千円					減価償却費相当額 167,495千円																													
支払利息相当額 39,316千円					支払利息相当額 31,529千円																													
減損損失 4,487千円					減損損失 171,421千円																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左																													
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左																													

(有価証券関係)

有価証券明細表

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	7,039	7,039	-	7,000	7,000	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,039	7,039	-	7,000	7,000	-
合計		7,039	7,039	-	7,000	7,000	-

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MR F	342	342
投資有価証券	-	3,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)でデリバティブ取引を利用しているのは当社のみであり、当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は変動金利支払の長期借入金について、将来の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、経理部門で検討・起案され、取締役会の決議に基づき実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足事項 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。ストック・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 (株)	-
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	4,336
権利確定	-
権利行使	60
失効	-
未行使残	4,276

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	70,549
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成15年8月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名、当社従業員87名、 当社子会社従業員1名
Stock・オプション数（注）	普通株式 3,000株
付与日	平成15年8月31日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成25年8月31日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年10月6日開催の取締役会の決議により、平成15年11月5日をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。Stock・オプションの数は分割前の株式数で記載しております。

(2) Stock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

決議日	平成15年8月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	(株) - - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 4,276 - 4 - 4,272

単価情報

決議日	平成15年8月30日
権利行使価格 行使時平均株価 公正な評価単価（付与日）	(円) 25,000 50,539 -

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,892千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,589千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,589千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,082千円	未払事業税	4,797千円	未払事業所税	5,058千円	前受収益	889千円	長期前受収益	222千円	減価償却超過額	2,842千円	減損損失	7,892千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	3,805千円	小計	30,649千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	26,589千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	26,589千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,073千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,532千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,488千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">56,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">52,204千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,204千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,073千円	未払事業税	9,532千円	未払事業所税	4,985千円	前受収益	742千円	減価償却超過額	2,341千円	減損損失	33,488千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	39千円	小計	56,264千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	52,204千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	52,204千円
貸倒引当金	1,082千円																																																						
未払事業税	4,797千円																																																						
未払事業所税	5,058千円																																																						
前受収益	889千円																																																						
長期前受収益	222千円																																																						
減価償却超過額	2,842千円																																																						
減損損失	7,892千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	3,805千円																																																						
小計	30,649千円																																																						
評価性引当額	4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	26,589千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰延税金資産の純額	26,589千円																																																						
貸倒引当金	1,073千円																																																						
未払事業税	9,532千円																																																						
未払事業所税	4,985千円																																																						
前受収益	742千円																																																						
減価償却超過額	2,341千円																																																						
減損損失	33,488千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																						
その他	39千円																																																						
小計	56,264千円																																																						
評価性引当額	4,060千円																																																						
繰延税金資産合計	52,204千円																																																						
繰延税金負債合計	-																																																						
繰延税金資産の純額	52,204千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">90.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">124.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割等	90.9%	過年度法人税等	2.9%	連結子会社との税率差異	6.3%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.1%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	18.1%	連結子会社との税率差異	1.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																								
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																						
住民税均等割等	90.9%																																																						
過年度法人税等	2.9%																																																						
連結子会社との税率差異	6.3%																																																						
その他	4.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	124.0%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																						
住民税均等割等	18.1%																																																						
連結子会社との税率差異	1.4%																																																						
その他	0.6%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,933,949	465,375	146,544	18,559	9,564,428	-	9,564,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,164	-	30,672	252,910	450,747	450,747	-
計	9,101,113	465,375	177,216	271,470	10,015,175	450,747	9,564,428
営業費用	9,080,241	471,874	108,025	260,759	9,920,900	456,489	9,464,410
営業利益	20,872	6,499	69,191	10,710	94,274	5,742	100,017
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,542,174	22,138	3,260,638	22,355	6,847,307	488,547	7,335,854
減価償却費	479,962	1,833	61,925	-	543,721	22,840	566,562
減損損失	52,596	-	-	-	52,596	-	52,596
資本的支出	435,588	-	1,208,572	-	1,644,161	9,325	1,653,487

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、488,547千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,372,259	480,649	201,445	34,509	9,088,864	-	9,088,864
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,995	-	29,724	234,782	421,502	421,502	-
計	8,529,255	480,649	231,169	269,291	9,510,366	421,502	9,088,864
営業費用	8,517,365	473,811	171,642	250,988	9,413,806	427,410	8,986,395
営業利益	11,890	6,838	59,527	18,303	96,560	5,908	102,469
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,300,160	29,042	3,377,002	30,924	6,737,129	612,854	7,349,983
減価償却費	465,898	2,788	86,696	-	555,383	20,263	575,647
減損損失	246,521	-	-	-	246,521	-	246,521
資本的支出	422,655	5,430	142,193	1,381	571,660	15,387	587,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、612,854千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 54,372円72銭	1株当たり純資産額 56,625円55銭
1株当たり当期純損失 185円97銭	1株当たり当期純利益 1,931円31銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,772円94銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失()(千円)	5,203	54,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	5,203	54,656
普通株式の期中平均株式数(株)	27,982	28,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,528
(うち新株予約権)	(-)	(2,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数4,276個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(東京都港区)の賃貸借契約の解約を決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手先の名称 オーリート・ツー有限会社</p> <p>(2) 合意書締結日 平成21年5月14日</p> <p>(3) 契約の内容 当社が運営する店舗(東京都港区)として賃借している物件について、賃貸借契約の解約を合意いたしました。本合意に伴い店舗立退料を授受するものであります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別利益に店舗立退料107,500千円、特別損失に固定資産除却損及び店舗閉鎖損失31,514千円を計上する見込みであります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市西区)の固定資産譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社ナノオプト・メディア</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市西区牛島6-1 譲渡資産 建物及び工具器具備品 現況用途 LAPEROUSE(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年5月30日(予定)</p> <p>(4) 譲渡価額 34,345千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別損失に固定資産売却損32,910千円を計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	399,000	200,000	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	826,116	919,213	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,576,911	3,302,109	1.11	平成23年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,802,027	4,421,322	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高における加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	744,982	502,800	368,562	246,841

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	2,337,979	2,296,595	2,183,006	2,271,283
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額 (千円)	62,495	120,022	97,082	90,214
四半期純利益又は純損失 ()金額 (千円)	32,752	77,035	53,082	45,856
1株当たり四半期純利益又 は純損失()金額(円)	1,175.18	2,763.69	1,888.73	1,561.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 383,315	2 437,296
売掛金	231,751	227,408
有価証券	342	342
原材料	70,359	62,356
貯蔵品	1,793	1,335
前払費用	95,911	96,534
繰延税金資産	14,012	14,060
未収入金	81,718	101,274
その他	9,825	6,703
貸倒引当金	34	-
流動資産合計	888,997	947,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 3,066,565	2 2,763,345
構築物（純額）	18,979	16,055
車両運搬具（純額）	8,226	11,119
工具、器具及び備品（純額）	164,053	181,959
土地	2 1,229,025	2 1,229,025
建設仮勘定	5,613	29,706
有形固定資産合計	1 4,492,464	1 4,231,211
無形固定資産		
商標権	-	1,536
ソフトウェア	6,393	16,273
無形固定資産合計	6,393	17,810
投資その他の資産		
投資有価証券	7,039	7,000
関係会社株式	20,000	23,000
従業員に対する長期貸付金	5,781	4,547
長期前払費用	35,385	37,082
繰延税金資産	10,957	35,830
差入保証金	1,352,118	1,392,948
その他	37,717	50,426
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,468,998	1,550,834
固定資産合計	5,967,855	5,799,856
資産合計	6,856,852	6,747,168

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,159	324,074
短期借入金	² 399,000	² 270,000
1年内返済予定の長期借入金	² 797,287	² 865,644
未払金	461,889	625,069
未払費用	54,524	52,090
未払法人税等	19,253	92,146
預り金	29,512	25,909
その他	48,488	49,715
流動負債合計	2,157,115	2,304,650
固定負債		
長期借入金	² 3,194,220	² 2,793,720
長期預り保証金	-	70,258
その他	63,565	20,454
固定負債合計	3,257,785	2,884,433
負債合計	5,414,901	5,189,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,975	700,622
資本剰余金		
資本準備金	583,975	630,622
資本剰余金合計	583,975	630,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	280,001	302,840
利益剰余金合計	280,001	302,840
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,441,951	1,558,085
純資産合計	1,441,951	1,558,085
負債純資産合計	6,856,852	6,747,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
飲食売上	9,101,113	8,529,478
賃貸収入	157,984	185,208
売上高合計	9,259,098	8,714,687
売上原価		
飲食原価		
期首原材料たな卸高	67,061	70,359
当期原材料仕入高	2,481,666	2,346,227
合計	2,548,727	2,416,586
期末原材料たな卸高	70,359	62,356
飲食原価	2,478,367	2,354,230
賃貸原価	77,429	89,492
売上原価合計	2,555,797	2,443,723
売上総利益	6,703,301	6,270,963
販売費及び一般管理費	1 6,640,985	1 6,227,609
営業利益	62,315	43,354
営業外収益		
協賛金収入	34,428	59,176
設備賃貸料	10,149	12,073
保険金収入	10,625	-
その他	16,721	15,593
営業外収益合計	71,924	86,843
営業外費用		
支払利息	67,880	61,353
その他	19,284	24,232
営業外費用合計	87,164	85,585
経常利益	47,076	44,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	415	35
固定資産売却益	2 919	2 995
受取立退料	-	407,500
特別利益合計	1,334	408,530
特別損失		
固定資産売却損	-	3 31,645
固定資産除却損	4 5,848	4 45,273
店舗閉鎖損失	1,700	49,989
減損損失	5 52,596	5 246,521
特別損失合計	60,144	373,430
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,733	79,712
法人税、住民税及び事業税	19,057	81,794
法人税等調整額	3,662	24,921
法人税等合計	15,394	56,873
当期純利益又は当期純損失()	27,128	22,838

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 地代家賃		29,247	37.8	33,568	37.5
2. 減価償却費		43,759	56.5	48,377	54.1
3. その他		4,423	5.7	7,546	8.4
賃貸原価		77,429	100.0	89,492	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,225	653,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	653,975	700,622
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	583,225	583,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	583,975	630,622
資本剰余金合計		
前期末残高	583,225	583,975
当期変動額		
新株の発行	750	46,647
当期変動額合計	750	46,647
当期末残高	583,975	630,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	307,129	280,001
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	27,128	22,838
当期変動額合計	27,128	22,838
当期末残高	280,001	302,840
利益剰余金合計		
前期末残高	307,129	280,001
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	27,128	22,838
当期変動額合計	27,128	22,838
当期末残高	280,001	302,840
自己株式		
前期末残高	-	76,000
当期変動額		
自己株式の取得	76,000	-
当期変動額合計	76,000	-
当期末残高	76,000	76,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	1,543,579	1,441,951
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失()	27,128	22,838
自己株式の取得	76,000	-
当期変動額合計	101,628	116,133
当期末残高	1,441,951	1,558,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	-
当期変動額合計	70	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,543,509	1,441,951
当期変動額		
新株の発行	1,500	93,295
当期純利益又は当期純損失()	27,128	22,838
自己株式の取得	76,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	-
当期変動額合計	101,557	116,133
当期末残高	1,441,951	1,558,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 構築物 6～20年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り保証金」は、前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期預り保証金」は56,832千円です。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「保険解約返戻金」として掲記されていたものは、当事業年度から「保険金収入」として表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,077,371千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,434,098千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,204千円 建物 1,324,072千円 土地 1,224,712千円 計 2,648,989千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 295,120千円 長期借入金 2,131,534千円 リース債務 406,923千円 計 2,933,577千円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,296千円 建物 1,293,623千円 土地 1,224,712千円 計 2,618,631千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 一年以内返済予定長期借入金 305,270千円 長期借入金 1,826,264千円 リース債務 229,435千円 計 2,460,969千円
3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 340,000千円	3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)ジェイメディックス 427,890千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>202,500千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,686,010千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,061,351千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>518,579千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>399,140千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>167,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>191,802千円</td></tr> </table>			役員報酬	202,500千円	給料手当	2,686,010千円	地代家賃	1,061,351千円	減価償却費	518,579千円	水道光熱費	399,140千円	備品消耗品費	167,769千円	広告宣伝費	191,802千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>195,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,407,977千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,149,216千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>500,518千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>380,914千円</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td>128,565千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>190,372千円</td></tr> </table>			役員報酬	195,600千円	給料手当	2,407,977千円	地代家賃	1,149,216千円	減価償却費	500,518千円	水道光熱費	380,914千円	備品消耗品費	128,565千円	広告宣伝費	190,372千円
役員報酬	202,500千円																																
給料手当	2,686,010千円																																
地代家賃	1,061,351千円																																
減価償却費	518,579千円																																
水道光熱費	399,140千円																																
備品消耗品費	167,769千円																																
広告宣伝費	191,802千円																																
役員報酬	195,600千円																																
給料手当	2,407,977千円																																
地代家賃	1,149,216千円																																
減価償却費	500,518千円																																
水道光熱費	380,914千円																																
備品消耗品費	128,565千円																																
広告宣伝費	190,372千円																																
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>919千円</td></tr> </table>			車両運搬具	919千円	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td>995千円</td></tr> </table>			車両運搬具	995千円																								
車両運搬具	919千円																																
車両運搬具	995千円																																
<p>3.</p>			<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>工具器具備品</td><td>31,645千円</td></tr> </table>			工具器具備品	31,645千円																										
工具器具備品	31,645千円																																
<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>撤去費用</td><td>4,804千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>159千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>884千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,848千円</td></tr> </table>			撤去費用	4,804千円	車両運搬具	159千円	工具器具備品	884千円	計	5,848千円	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>42,007千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,342千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,273千円</td></tr> </table>			建物	42,007千円	工具器具備品	1,342千円	その他	1,923千円	計	45,273千円												
撤去費用	4,804千円																																
車両運搬具	159千円																																
工具器具備品	884千円																																
計	5,848千円																																
建物	42,007千円																																
工具器具備品	1,342千円																																
その他	1,923千円																																
計	45,273千円																																
<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">直営店舗 岐阜県他 3店舗</td> <td>建物</td> <td>36,602千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,010千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,487千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,596千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途場所	種別	減損損失	直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物	36,602千円	構築物	3,495千円	工具、器具及び備品	8,010千円	リース資産	4,487千円	計	52,596千円	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">直営店舗 宮城県他 3店舗</td> <td>建物</td> <td>59,789千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,535千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>171,421千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,521千円</td> </tr> </tbody> </table>			用途場所	種別	減損損失	直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円	工具、器具及び備品	10,535千円	リース資産	171,421千円	その他	4,775千円	計	246,521千円
用途場所	種別	減損損失																															
直営店舗 岐阜県他 3店舗	建物	36,602千円																															
	構築物	3,495千円																															
	工具、器具及び備品	8,010千円																															
	リース資産	4,487千円																															
	計	52,596千円																															
用途場所	種別	減損損失																															
直営店舗 宮城県他 3店舗	建物	59,789千円																															
	工具、器具及び備品	10,535千円																															
	リース資産	171,421千円																															
	その他	4,775千円																															
	計	246,521千円																															
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額52,596千円を減損損失として特別損失に計上しております。 また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失として特別損失に計上しております。 また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	-	1,000	-	1,000
合計	-	1,000	-	1,000

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側)																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,081,270</td> <td>204,051</td> <td>-</td> <td>877,219</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>409,383</td> <td>154,590</td> <td>4,115</td> <td>250,677</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>7,113</td> <td>-</td> <td>11,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,509,211</td> <td>365,755</td> <td>4,115</td> <td>1,139,341</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	1,081,270	204,051	-	877,219	工具器具 備品	409,383	154,590	4,115	250,677	ソフト ウェア	18,558	7,113	-	11,444	合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341	リース資産の内訳 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建物	1,081,270	204,051	-	877,219																														
工具器具 備品	409,383	154,590	4,115	250,677																														
ソフト ウェア	18,558	7,113	-	11,444																														
合計	1,509,211	365,755	4,115	1,139,341																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
未経過リース料期末残高相当額					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>864,322</td> <td>249,674</td> <td>-</td> <td>614,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>394,710</td> <td>214,408</td> <td>19,068</td> <td>161,233</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,558</td> <td>10,825</td> <td>-</td> <td>7,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,277,590</td> <td>474,908</td> <td>19,068</td> <td>783,614</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	864,322	249,674	-	614,647	工具器具 備品	394,710	214,408	19,068	161,233	ソフト ウェア	18,558	10,825	-	7,732	合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建物	864,322	249,674	-	614,647																														
工具器具 備品	394,710	214,408	19,068	161,233																														
ソフト ウェア	18,558	10,825	-	7,732																														
合計	1,277,590	474,908	19,068	783,614																														
1年内					1年内																													
1年超					1年超																													
計					計																													
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																													
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額																													
リース資産減損勘定の取崩額					1年内																													
減価償却費相当額					1年超																													
支払利息相当額					計																													
減損損失					リース資産減損勘定の残高																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					支払リース料																													
(5) 利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定の取崩額																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					減価償却費相当額																													
					支払利息相当額																													
					減損損失																													
					(4) 減価償却費相当額の算定方法																													
					同左																													
					(5) 利息相当額の算定方法																													
					同左																													

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,259千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,058千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">889千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,842千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,892千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,805千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,969千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	未払事業税	4,259千円	未払事業所税	5,058千円	前受収益	889千円	長期前受収益	222千円	減価償却超過額	2,842千円	減損損失	7,892千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	3,805千円	小計	29,029千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	24,969千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	24,969千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,293千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">742千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">33,488千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,951千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,060千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,891千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,891千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.3%</td></tr> </table>	未払事業税	8,293千円	未払事業所税	4,985千円	前受収益	742千円	減価償却超過額	2,341千円	減損損失	33,488千円	ゴルフ会員権評価損	4,060千円	その他	39千円	小計	53,951千円	評価性引当額	4,060千円	繰延税金資産合計	49,891千円	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	49,891千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	29.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%
未払事業税	4,259千円																																																														
未払事業所税	5,058千円																																																														
前受収益	889千円																																																														
長期前受収益	222千円																																																														
減価償却超過額	2,842千円																																																														
減損損失	7,892千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																														
その他	3,805千円																																																														
小計	29,029千円																																																														
評価性引当額	4,060千円																																																														
繰延税金資産合計	24,969千円																																																														
繰延税金負債合計	-																																																														
繰延税金資産の純額	24,969千円																																																														
未払事業税	8,293千円																																																														
未払事業所税	4,985千円																																																														
前受収益	742千円																																																														
減価償却超過額	2,341千円																																																														
減損損失	33,488千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	4,060千円																																																														
その他	39千円																																																														
小計	53,951千円																																																														
評価性引当額	4,060千円																																																														
繰延税金資産合計	49,891千円																																																														
繰延税金負債合計	-																																																														
繰延税金資産の純額	49,891千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																														
住民税均等割等	29.3%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 51,738円47銭	1株当たり純資産額 53,043円01銭
1株当たり当期純損失 969円50銭	1株当たり当期純利益 807円03銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 740円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益又は純損失() (千円)	27,128	22,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	27,128	22,838
普通株式の期中平均株式数(株)	27,982	28,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,528
(うち新株予約権)	(-)	(2,528)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数4,276個)。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(重要な契約の解除)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(東京都港区)の賃貸借契約の解約を決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 契約の相手先の名称 オーリート・ツー有限会社</p> <p>(2) 合意書締結日 平成21年5月14日</p> <p>(3) 契約の内容 当社が運営する店舗(東京都港区)として賃借している物件について、賃貸借契約の解約を合意いたしました。本合意に伴い店舗立退料を授受するものであります。</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別利益に店舗立退料107,500千円、特別損失に固定資産除却損及び店舗閉鎖損失31,514千円を計上する見込みであります。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は平成21年5月14日開催の取締役会において、当社が運営する店舗(名古屋市西区)の固定資産譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 株式会社ナノオプト・メディア</p> <p>(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 所在地 名古屋市西区牛島6-1 譲渡資産 建物及び工具器具備品 現況用途 LAPEROUSE(店舗)</p> <p>(3) 譲渡の時期 平成21年5月30日(予定)</p> <p>(4) 譲渡価額 34,345千円</p> <p>(5) 損益に与える影響 平成22年2月期において、特別損失に固定資産売却損32,910千円を計上する見込みであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,811,335	288,597	279,714 (59,789)	4,820,218	2,056,873	430,543	2,763,345
構築物	34,000	1,417	-	35,418	19,363	4,342	16,055
車両運搬具	18,492	12,931	7,315	24,108	12,989	8,195	11,119
工具、器具及び備品	471,368	131,465	76,001 (10,535)	526,831	344,872	94,292	181,959
土地	1,229,025	-	-	1,229,025	-	-	1,229,025
建設仮勘定	5,613	483,497	459,404	29,706	-	-	29,706
有形固定資産計	6,569,835	917,909	822,435 (70,325)	6,665,310	2,434,098	537,374	4,231,211
無形固定資産							
商標権	-	1,642	-	1,642	105	105	1,536
ソフトウェア	10,619	11,995	-	22,614	6,341	2,114	16,273
無形固定資産計	10,619	13,637	-	24,257	6,446	2,220	17,810
長期前払費用	59,798	18,740	10,183 (4,775)	68,355	31,273	11,418	37,082
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店の改装	275,408千円
	テナントビルの改装	11,600千円
工具器具備品	新規出店及び既存店の改装	129,840千円
ソフトウェア	勤怠・売上システムの取得	11,995千円

2. 建設仮勘定の増加額は本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35	-	-	35	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	22,628
預金	
普通預金	313,671
定期預金	100,996
小計	414,667
合計	437,296

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井不動産ビルマネジメント(株)	44,317
イオンモール(株)	42,781
りそなカード(株)	34,948
(株)三井不動産ホテルマネジメント	22,555
(株)ジェーシービー	15,083
その他	67,722
合計	227,408

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
231,751	5,167,861	5,172,203	227,408	95.8	16.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

品目	金額(千円)
食材・飲料	62,356
合計	62,356

貯蔵品

品目	金額(千円)
パンフレット	1,025
その他	309
合計	1,335

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,347,584
従業員寮	45,363
合計	1,392,948

買掛金

相手先	金額(千円)
高瀬物産(株)	38,692
(株)サカツコーポレーション	34,096
(株)カクヤス	25,655
尾家産業(株)	23,374
かいせい物産(株)	22,973
その他	179,281
合計	324,074

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	191,950
(株)商工組合中央金庫	161,560
(株)りそな銀行	131,364
(株)三井住友銀行	128,046
(株)伊予銀行	97,698
その他	155,026
合計	865,644

未払金

相手先	金額(千円)
未払給料	237,885
未払厚生年金保険料	26,788
(株)ジェイメディックス	14,502
事業所税	12,279
(株)美濃屋	6,290
その他	327,323
合計	625,069

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,448,670
(株)みずほ銀行	409,550
(株)商工組合中央金庫	380,450
(株)伊予銀行	156,246
(株)三井住友銀行	116,620
その他	282,184
合計	2,793,720

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月29日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日東海財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月13日東海財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月8日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年9月9日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月7日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日に貸借契約の解約を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月30日に固定資産の譲渡を行う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイプロジェクトの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイプロジェクトが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大場 康史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月14日に賃貸借契約の解約を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月14日の取締役会決議に基づき、平成21年5月30日に固定資産の譲渡を行う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堀江 正樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクトの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。